

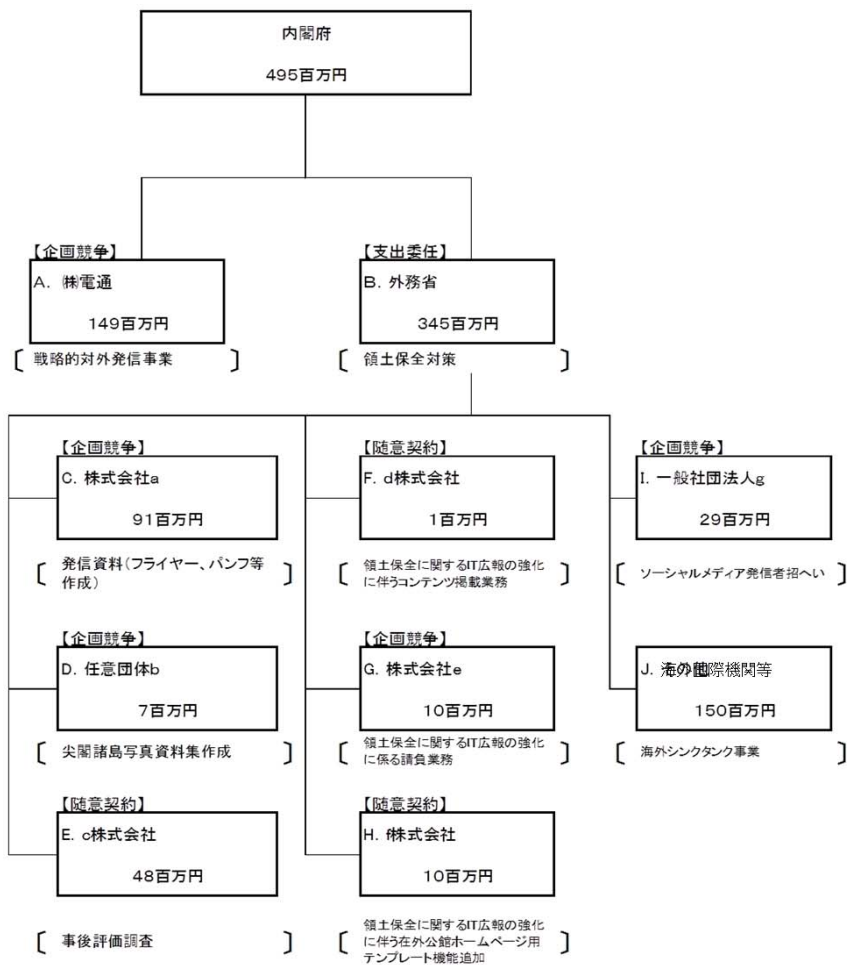
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国際世論対策諸費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度終了		担当課室	政府広報室		官房参事官 金子正志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 国際広報の強化(政策2-施策②)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の我が国の領土・主権を取り巻くさまざまな情勢や我が国企業の国際的な経済活動の展開状況等を踏まえ、日本の国益の増進に資するよう、アジアを含め、欧米等各国における対日理解・好感度を向上させる広報戦略を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの我が国の取組み及び現在の我が国の重要政策・課題に関して、国際社会に対して戦略的かつ効果的に情報発信を行う。具体的には、外部専門家による調査・分析等、情報発信資料の作成等、国際シンポジウム等の実施、インターネット上での広報等を、各府省と連携し、役割分担を図りながら行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	500	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	500	-	-		
	執行額	-	-	495	-	-		
執行率(%)	-	-	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	米国の知識層における日本への好意度	成果実績	%	-	-	86	-	
		目標値	%	-	-	80	-	
		達成度	%	-	-	107.5	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	海外評価調査 実施国	活動実績	ヶ国	-	-	5	-	
		当初見込み	ヶ国	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	海外評価調査 金額÷実施国数	単位当たりコスト	百万円	-	-	18	-	
		計算式	/	-	-	90百万円/5ヶ国	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	最近の我が国の領土・主権等を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を積極的かつ効果的に図ることは喫緊の課題。また、国全体の政策、我が国全体の立場に関するものであり、国の政策として行うことが妥当。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫のできる企画競争を活用し調達。その際、企画競争の評価項目には経費の妥当性の確保を加えており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、官邸からの指示等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	最近の我が国の領土・主権等を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を積極的かつ効果的に図る必要がある。その上で、事業者の選定に当たっては、できる限り競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫のできる企画競争を活用し調達を行っている。また、広報実施にあたっては各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。			
	改善の方向性	平成26年度の重要事項に関する戦略的国際広報に今年度蓄積された知見を活用する。また、実施した広報については分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努める。			
外部有識者の所見					
<p>・書面中、事業の有効性の箇所に「効果測定も行いながら」とあるが、その内容は、目標及び成果実績に書かれている「米国の知識層における日本への好感度」のことと理解してよいか。この件については、一般層への浸透が重要なのではないかと。</p> <p>・外務省に付け替えられた3億5千万円は、外務省側で説明責任を果たすのか、それとも内閣府側で説明する責務を負うのか。後者であれば追加説明が必要ではないかと。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	成果目標のターゲットを再度検討の上、適切な事業を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	成果目標については、海外評価調査の実施に際し、PDCAがより適切に機能するよう調査設計を精査する。また、外務省に支出委任分の3億5千万円については、外務省により執行されるものの、全体的な評価は内閣府にて行う。				
備考					
特になし					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新25-0001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社電通			F.d株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
企画・派遣費等	内外の第三者を活用した発信	95	情報処理費	領土保全に関するIT広報の強化に伴うコンテンツ掲載業務	1
論調分析費等	外部専門家の活用	54			
計		149	計		1
B.外務省			G.株式会社e		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	領土保全対策	345	ホームページ作成費	領土保全に関するIT広報の強化に係る請負業務	10
計		345	計		10
C.株式会社a			H.f株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
発信資料作成費	発信資料(フライヤー、パンフ等作成)	91	ホームページ作成費	領土保全に関するIT広報の強化に伴う在外公館ホームページ用テンプレート機能追加	10
計		91	計		10
D.任意団体b			I. 一般社団法人g		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
発信資料作成費	尖閣諸島写真資料作成	7	招へい請負費	ソーシャルメディア発信者招へい	29
計		7	計		29
E.c株式会社			J. 海外国際機関等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
評価調査費	事後評価調査	48	国際機関等拠出金	海外シンクタンク事業	150
計		48	計		150

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	戦略的対外発信事業（内外の第三者を活用した発信、外部専門家の活用）	149	企画競争3者	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省	領土保全対策	345	支出委任	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	発信資料(フライヤー、パンフ等作成)	91	企画競争3者	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	任意団体b	尖閣諸島写真資料作成	7	企画競争1者	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	c株式会社	事後評価調査	48	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	d株式会社	領土保全に関するIT広報の強化に伴うコンテンツ掲載業務	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社e	領土保全に関するIT広報の強化に係る請負業務	10	企画競争1者	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	f株式会社	領土保全に関するIT広報の強化に伴う在外公館ホームページ用テンプレート機能追加	10	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人g	ソーシャルメディア発信者招へい	29	企画競争1者	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外国際機関等	海外シンクタンク事業	150	-	-